

2021年度介護報酬改定における増額及びコロナ支援を求める意見書について

2021年度介護報酬改定における増額及びコロナ支援を求めることに関して、別紙のとおり意見書案を提出する。

令和2年12月9日

旭川市議会
議長 安田 佳正 様

提出者 旭川市議会議員

まじま 隆 英

石 川 厚 子

小 松 あきら

能登谷 繁

2021年度介護報酬改定における増額及びコロナ支援を求める意見書

2021年度に予定されている3年に一度の介護報酬改定に向けた議論が、厚生労働大臣の諮問機関とされる社会保障審議会・介護給付費分科会で行われている。

介護現場は、新型コロナウイルス感染症対策や続発する大規模災害により、これまでにないほどの経営危機に直面している。

厚労省が10月30日に公表した調査結果では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前と比べて事業所の収支について47.5パーセントが「(流行前と比較して)悪くなった」と経営悪化を訴え、東京商工リサーチによれば、2020年1月－9月期の「老人福祉・介護事業」の倒産は前年同期比10.5パーセント増の94件となり、介護保険法が施行された2000年以降の1月－9月期で最多だった2019年同期の85件を上回り、最多を更新したとされている。

道内の介護関係者でつくる、介護される人もする人もみんな笑顔に！北海道連絡会が実施した介護事業所アンケートは回収率36.6パーセントで、回答のあった1,248事業所のうち5割が減収、そのうち感染者が多い札幌市内の事業所は9割が減収と回答。国や自治体に求めることとして、「報酬引き上げ」54パーセント、「介護職員の手当創設」60パーセント、「PCR検査を受けやすくする」64パーセント、「衛生資材の支給」68パーセントとの回答が寄せられた。

介護保険財政で市町村から事業所に支払われる介護報酬は、事業所収入の大部分を占め、訪問介護や通所介護では9割を超える。介護保険制度開始以来、過去6回の改定は2009年度改定を除いていずれもマイナスで、2015年度改定では過去最大の実質4.48パーセントの引下げであった。

こうした介護報酬の抑制路線に加えて、2019年10月からの消費税増税、そして新型コロナウイルス感染症の感染拡大が追い打ちをかけ、事業所の経営悪化を招いているのは明らかである。介護事業所の経営が続けられなくなれば、地域の高齢者の命は守れない。

よって、国においては、2021年度介護報酬改定での基本報酬等の増額、コロナ危機に対応した減収補填、介護労働者の待遇改善への支援策を強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

旭川市議会